

令和7年度第1回松浦市まち・ひと・しごと創生協議会 会議録（要約版）

日 時：令和7年8月7日（木） 15：00～17：00

場 所：すこやか青プラザ3階 検診室

開会

会長挨拶

議 事

1. まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく施策の評価・検証について

（1）人口動態（社会増減・自然減）の推移について

《事務局説明》

（委員①）

人口動態の数値は、外国人も含まれていると思うが、日本人と外国人の内訳はどうなっているか。

（事務局）

全体の総数と外国人の内訳として説明をさせていただく。令和元年が全体で、201人の減、うち外国人が2人の増。令和2年が全体で159人の減、うち外国人が23人の増。令和3年が全体で223人の減、うち外国人が9人の減。令和4年が全体で40人の減、うち外国人が50人の増。令和5年が全体で98人の減、うち外国人の45人の増。令和6年が全体で233人の減、うち外国人が30人の増となっております。

（委員②）

令和4年以降出生者数が減っているが、要因として考えられるものはあるか。

（事務局）

出生者数について、5年ごとに行われている国勢調査から傾向が見えるのは、若年層の減少がみられ、女性の20歳から40歳ぐらいの年齢層の人口が減ってきている。これまでの10年間でいうと、この年齢層の割合が男女一対一だったものが、令和2年の国勢調査の結果では、女性の割合が減ってバランス的には女性0.8ぐらいの割合になってきている。このため、女性の転出が多くなっていることで影響があらわれていると考えられる。

自然減については、団塊の世代にあたるボリュームある年齢層についての影響と考えられる。

その他の傾向として、子育て世代の転出の影響が大きかったと考えている。

また、地区別の傾向でみると、福島町・鷹島町が多くみられた。松浦市からの転出先としては、佐賀県・福岡県への転出が多いため、地理的にも影響しやすいのではと考えている。これら様々な要因が重なってこのような結果になったと分析している。

(委員①)

先ほどの質問との関連にもなるが、外国人転入者の殆どは技能実習生だと思われるが、ここ3か年の状況として、外国人労働者の職種はどういったものか。またどの国からが多くきているのか。

(事務局)

コロナ禍後の状況として、外国人転入者の増の傾向は、ヒアリング等での範囲にはなるが、ここ2年の伸びが非常に大きかったが、令和6年は若干落ち着きをみせてきていると分析をしている。転入者の国としましては、インドネシア、ベトナム、フィリピンからの転入が見受けられる。職種は、水産加工業や鉄鋼業等の業種の雇用が多く見受けられる。また、本市に転入する外国人の世帯の傾向としては、家族での転入ではなく単身が殆どである。

(委員③)

転出の男女比率の話の中で女性の転出が増えているとのことだったが、若い世代の転出先等の傾向はどうなっているか。

(事務局)

その件に関しては、県内全域同様の傾向がみられ、長崎県共通の課題となっている。転出の要因としては、就職や進学等の理由から転出が増えている。

(2) 総合戦略に掲げる施策の実績について

《事務局説明》

(委員①)

交流人口拡大について、大きく実績を伸ばし目標値を上回っているが、この要因はどういったものか。

(文化観光課)

交流人口拡大に関する取組について、平成31年10月にアジフライの聖地を宣言し、各種施策に取組んでいる。宣言後、コロナ禍でもあったが、引き続きPR等の取り組みを続け、各種メディア等様々な媒体で取り上げていただき、観光客数の増加につながることができた。また、観光消費額についても、交流人口の拡大に伴って、道の駅等での観光客へのPR等の取組によって目標達成につながっている。

(委員①)

松浦市のアジフライのブランド化に関する取組は成功事例となっている。アジフライ＝松浦市というのも浸透してきている。交流人口と観光消費額の増につながっており、大変よい取組だと感じている。

(委員②)

企業誘致による雇用者数の増の実績として5人とあるが、企業誘致があったのか。

(産業振興課)

この5人については、企業立地奨励補助を活用した企業において雇用者の増があったものと整理している。純粹に当該年度に企業誘致があったというわけではない。

(委員②)

この創業者数の実績について、施策の方向性にはワーケーション等もあるが、内容はこういったものだったのか。

(産業振興課)

産業競争力強化法に基づく創業支援計画を策定しており、その計画に基づいて、創業につながった方の実績となっている。

(委員②)

女性の転出過多の話が出ていたが、創業支援とは別にワーケーションやリモートワーク等に対する支援は行われているのか。

(産業振興課)

ワーケーションやリモートワークに特化した取組は、産業振興課のほうではその取組みはない。

(委員②)

お試し住宅利用者数の8組ってというのは、結構な人数利用していると感じたが、移住に結び付いたなど、その後の状況はどうなっているか。

(事務局)

昨年度お試し住宅を利用された8組の利用者について、現時点では直接この方たちが松浦市に移住するまでには至っていない。

ただし、移住の相談は現在も進行しているので、お試し住宅を利活用しながら、引き続き取り組んでいきたい。

## 2. 第3期松浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく具体的な事業・取組等について

### 基本目標1 しごとの創生について

《事務局説明》

(委員④)

交流人口拡大のなかで、松浦市は宿泊の部分が弱いように感じている。平戸市のほうでは宿泊者向けの取組も行われており、西九州自動車道の平戸寄りのインターチェンジが開通すると松浦市が通過のみになってしまわないかが懸念される。大規模なホテル等は難しいとは思いますが、日帰り客だけでなく宿泊者をターゲットに宿泊施設を増やすような施策はできないか。

(文化観光課)

観光統計の傾向からも日帰り客と比較しても宿泊の部分が弱いと認識しているが、現在の取組としては、平戸市との連携を行うことで、宿泊部分を平戸市に担っていたら、その他の部分を松浦市で担うような計画を行っている。

### 基本目標2 ひとの創生について

《事務局説明》

(委員③)

松浦高校の支援というところで、平成14年から支援いただいております、本当に感謝している。本校の支援制度の支援制度についても様々な取組を工夫していただいている。

毎年4月に進学校希望調査があるが、近隣の高校の中では、4月時点では過去5年間で志願者が伸びているのは本校だけ。猶興館が5年前が106人だったが今年81人、鹿町工業が113人に対して69人、北松農業が64人に対して65人の微増、本校が58に対して71となっている。この支援は喜ばれている。

昨日も本校生徒と長崎県立大学の学生、慶応義塾大学の学生とアジフライに関する振興策についてワークショップを行った。海のふるさと館にてアンケート調査等も実施したが、松浦高校の生徒も、松浦市のことをあまり知らない生徒が多い。地域探求の学習を通して松浦市のことを好きになっていくので、こういった取組みは非常に効果的だと感じている。

転任前だったが、松浦市が高校生を対象に行ったアンケート調査を見た記憶があるが、その中で、どういった町をどうしたいかとの問いに、子育て支援策の充実といった内容があった。高校生世代がどのように感じているかにも耳を傾けていってほしいと感じている。

(委員④)

フェイスブックによる周知とあるが、フェイスブックに限定した発信なのか。

(子育て・こども課)

限定はしておらず、フェイスブックのほかにもインスタグラムを利用した発信をしている。

### 基本目標3 まちの創生について

《事務局説明》

意見なし

全体を通じての意見

(委員⑤)

内陸型工業団地整備事業について、大崎地区で計画されていると聞いているが、道路整備の必要性や西九州自動車道のインターチェンジからの距離等踏まえて、旧田代小学校など田代地区のほうが適地ではないかと感じている。大崎地区となった理由はなにか。また、何年で工業団地の分譲地が埋まる見通しとなっているのか。

もう一点、子育てにかかる経済的負担の軽減という施策で、保育料が無料を掲げている。このほか、仕事と子育ての両立への支援ということで、保育所待機児童の解消、保育サービスの充実、放課後児童クラブの受け入れ体制の強化を掲げているが、子供が病気をしたときの施策についての取組が見えない気がする。このあたりの取組について、お尋ねしたい。

(産業振興課)

工業団地の造成について、工業団地の造成の完了時期について、令和9年度末を予定している。事業が予定通り進めば、分譲開始は、令和10年の4月からとなる見通しだが、そこから各企業に対し働きかけを行っていくこと、進出していただける企業のタイミング等もあって何年までに分譲完了する、といったことは現時点では言えない。

また、田代小学校跡地を活用できないか、といったご意見については、現在すでに利用されている団体があること、工業団地の適地として水道などのインフラ等の条件を総合的に検討した結果、大崎地区への計画を進めている。

(委員⑤)

インターチェンジ等の道路網の整備状況等を考えても田代地区がよいと思うがどうか。

(産業振興課)

道路の整備としては、近辺の市道や松浦インターチェンジ等既存の道路網を活用したいと考えている。

(健康ほけん課)

病児に関する施策として、市内の小児科が1か所しかないとの課題は認識している。このため、佐世保市の医療機関と小児救急に関する連携強化し、体制確保を行うこととしている。

(委員⑥)

土のうステーションに土のう100袋を保管し使用できるようにしておくとのことだが、災害時に勝手に持ち出してよいものか、管理方法等の運用のしくみはどういったものとなるのか。

(防災課)

土のうステーションの運用方法については、保管場所の設置費用を市で準備し、持ち出し時の連絡、補充については消防団に担っていただく計画。災害時に気軽に使っていただく想定ではあるが、全体に行き届くよう持ち出し個数の上限を設定し、上限以上必要になる場合は消防団に相談いただくような運用を想定している。

(委員④)

中小企業融資信用保証料補給制度について、新たな取組ではなく、もともとある制度だが、活用実績がほぼなかったと認識している。長崎県信用保証協会が出している冊子でも市からの補助等があると載っていなかったような記憶。もし冊子が誤植ならばそのあたりを修正していただく等の活用手段を見直すべきではないか。

(産業振興課)

既存の制度を活用した取組を考えている。実績がないことも認識しており、有効に活用していただける制度への見直しも含め、検討していきたいと考えている。

(委員①)

外国人の雇用について、伊万里市での事件もあって地域との関わりかたについても

考えなければならないと感じている。安全安心なまちづくりの視点からも、これらの施策について、市として検討されているものがあれば教えていただきたい。

(事務局)

伊万里市の事件については、大変ショッキングな事件であったが、事件の背景がまだ明確ではなく状況がわからないため、対策としては検討できていない。外国人労働者が感じる孤独感等から精神的に追い詰められていった結果、犯罪につながったといった状況であれば、現在、外国人労働者を雇用する企業間でもイベント等交流が行われているので、そういった機会を増やしていただければと思っている。また、多文化共生の観点からも企業との連携していく必要があると考えている。

(会長)

本日お出しいただいた意見については、整理し必要に応じて、総合戦略へ反映させていきたい。今後とも、市職員においては、人口減少問題の解決に向けて、一丸となって取り組んでいただきたい。皆様にも、引き続き、お力添えいただきたい。

(閉会)